

細分化する地域主義とその後のポリテイクス

——民主化・分権化後のインドネシアから



岡本正明

はじめに

三二年間続いた権威主義体制崩壊後のインドネシアは地域主義を考える上で非常に興味深い。一九九八年の体制崩壊に伴う社会秩序の揺らぎを経て民主化・分権化が軌道に乗り始めたインドネシアにおいては、自治体新設という形で地域主義が台頭している。スハルト体制時代と現在の自治体数を比較した表1を見ると、日本で県に当たる州(Provinsi)も、日本で市町村に当たる県(Kabupaten)、市(Kota)も大幅に増加しているのがわかる。マルク州か

ら北マルク州の分離やパプア州から西パプア州の分離などのように、中央政府が積極的に自治体新設を推進した例もある。しかし、多くの場合、「地域住民」が新自治体の設置を要望し、そのための運動を中央政府が承認した結果である。自治体新設に関する研究はすでにいくつかあるの^{*}で、本稿はこうした地域主義が自治体誕生という形で成功した後のポリテイクスに焦点を当てる。本稿では図1のように地域主義を類型化して時代ごとの特徴を浮かび上げさせることにした。横軸は国家との関係に対応しており、左に行けば行くほど従属度合いの高い地域主義であることを意味し、縦軸は実質の対象範囲の広がりに対応しており、下に行けば行くほど閉鎖系であることを意味する。

表1 インドネシアの自治体数の変化（1998年1月～2008年初〔予定〕）

州・島	1998年1月		2007年末		2008年（予定）	
	州	県・市	州	県・市	州	県・市
スマトラ島	8	73	10	140	12	144
ジャワ島	5	108	6	116	6	116
バリ、ヌサ・トゥンガラ、東チモール	4	42	3	38	3	38
カリマンタン島	4	30	4	55	5	55
スラウェシ島	4	40	6	69	7	76
マルク、イリアン・ジャヤ	2	18	4	46	8	49
合計	27	311	33	464	41	478

（出所）インドネシア法令集などより筆者作成。

（注）2008年（予定）の州、県・市の数は、2008年1月に国会審議を通過した新設自治体を含めたもの。

2002年に東チモールがインドネシアから独立したため、東チモール州および同州内の13県が減少した。

新政体の誕生は地域主義の終わりを意味しない。むしろ、新政体樹立という共通目的を失ったことで多様な地域主義が台頭するという点で、地域主義をめぐる新たなポリテクスが始まるのであり、地域主義の内実が真摯に問われる段階に入る。本稿で取り上げるバンテン州についていふと、まず、権威主義体制期には従属型地域主義が卓越し、権威主義体制崩壊後には規定型・開放系地域主義が開花した。その後、バンテンの一握りの地方政治経済エリートが新州のヘゲモニーを握り、規定型地域主義が少しずつ

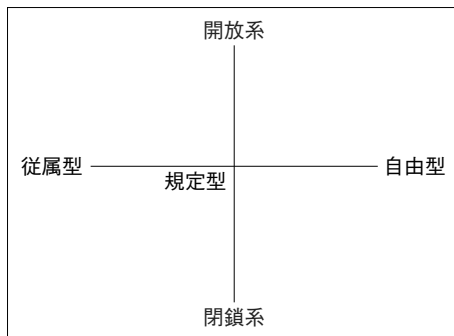


図1 地域主義の類型化

受益者を増やしつつ優位に立つ状況が続いている。その一方で、バンテン地方の一部エリートたちからは、こうした地方ヘゲモニーに並立する、あるいは対抗するバンテン、バンテン人の創造が始まっている。もつというなら、規定型・閉鎖系地域主義と再細分化地域主義や対抗する開放系地域主義とがせめぎあいをしているのである。

バンテンの地域主義を見る前に、スハルト権威主義体制崩壊後のインドネシアの政治社会状況と地域主義の勃興を振り返ることにする。

I 権威主義体制崩壊後の揺らぎと地域主義の台頭

一九九七年のアジア経済危機を大きな契機として、政治的混沌を恐れるスハルト体制派の一部と反体制派の学生や知識人とが九八年五月にスハルト大統領を辞任に追いやった。その直前から華人暴動などですでに揺らいでいたインドネシアの政治社会秩序はさらに揺らいだ。中央の統制が解除され、多様な社会の要求が表面化していった。スハルト体制時代には国家が鉛（開発の恩恵）と鞭（国軍による物理的強制力）を武器にして、国家が定義する正義以外の社会的正義の主張を封殺していた。しかし、秩序の揺らぎが多様な正義の台頭を可能にし、また必要ともした。宗教、

民族、慣習、さらには階級に基づく社会的正義の実現要求が強まり、複数の価値観を唱道する神々の闘争と妥協が始まった。中央集権制から連邦制への移行を求める声が上がった。アチエヤパプアでは分離独立運動がスハルト体制期以上に強まり、東カリマンタンやリアウでも分離要求が持ち上がった。スハルトのあとに就任したハビビ大統領は民主化・分権化を急速に進めることで、こうした混乱を政治的に回収しようと試みた。

なによりも地域主義勃興をもたらしたのはハビビの分権化改革であった。分権化により県・市を中心とした自治体への大幅な公務員の異動、事務権限の移譲、天然資源賦存度の高い自治体を中心とした予算の大幅な増大などが進んだことから、地方からは連邦制導入を巡る議論が退潮し、東カリマンタンやリアウからの分離要求も下火となった。代わって、現存の国家体制内での地域主義・細分化の地域主義の実現要求、つまり自治体新設運動が先述のように勢いを増した。というのも、自治体新設が困難であったスハルト体制期と違い、分権基本法九九年第二二号法のもとではかなり容易に自治体新設が可能になったからである。州なら三県・市以上から構成されること、県・市なら三郡以上から構成されること、地域住民の支持、自立可能性、母体州あるいは県・市の同意、中央政府の同意があれば良いからである。こうした地域主義が台頭したのは次のような

理由からである。①地域間格差解消・ある自治体のなかで中心地域が経済的に繁栄する一方、天然資源がありながら貧しい周辺地域がある場合、その周辺地域が自治体新設を求める。②民族間格差解消・複数の民族集団がある自治体に存在する場合、貧困地域で多数派を構成する民族集団が自らの自治体を求める。③政治経済的資源独占・自治体ができる、首長決定権、地方公務員人事権、事務権限、予算、経済資源が手に入る。①や②の理由で次々と誕生した自治体がこうしたリソースを獲得していることが明白になると、格差解消ではなく単純に政治経済的資源の独占を求める自治体要求運動が誕生した。

以下で事例としてとりあげるバンテン新州の場合は上の①や②が理由となつて誕生した。まず、バンテン地方の社会的特徴を概観したあと、バンテンの歴史を振り返り、この新州がどういう経緯を経て誕生したのかを簡単に振り返る。続いて、新州設立という形で地域主義が実現した後の政治について検討していくこととしたい。

II バンテン地方の統治スタイルと地方エリート^{*2}

二〇〇〇年一〇月にバンテン地方は西ジャワ州の一部から州になった。図2にあるように四県二市からなり、州都



図2 バンテン州

セランは首都ジャカルタから西に九一キロ行ったところにある。北部のチレゴン市、セラン県北部は東南アジア最大のクラカタウ製鉄所があるほか、重化学工場が立ち並ぶ。南部のルバック県、パンデグララン県、セラン県南部は農業地帯であり生活水準は低い。東部のタンゲラン県、タンゲラン市はジャカルタのベッドタウンかつ工場地帯であり、バンテン州の人口九二二万人（二〇〇六年）の約半数が居

住している。二〇〇〇年の国勢調査によればバンテン人が人口の約四七%を占める多数派であり、その後バンテン人、ジャワ人が続く (Suryadinata et al. 2003: 20)。北部ではジャワ語の影響が強く、南部ではスンダ語の影響が強いとはいえ、バンテン人は西ジャワ州で多数派を占めるスンダ人とは別の民族アイデンティティをもっており、そのことがバンテン州設立の大きな動機のひとつとなった。

蘭領東印度の時代、バンテン地方の高級官僚の多くがスンダ人であったことから、バンテンの地方エリートの間ではバンテン地方はスンダ人に支配されていくとの意識があった。そして、インドネシア共和国が独立した後の一九六〇年代にもバンテン州設立運動が起きて住民の支持は広がった。しかし、スハルト政権の反対で実現しなかった。スハルト政権期もまたかつての蘭領東印度時代のように主にスンダ人官僚をバンテン地区担当理事官や県知事に割り当てた。そして、高級文民官僚も非バンテン人が多数派を占めた。フォーマルな暴力装置として国内の治安維持を担う国軍およびその一翼の警察についても、インドネシア全域を巡礼圏とする軍人と警察官が数年の任期でバンテンに任官するのであり、彼らはバンテン人である必然性はなかった。

非バンテン人からなる文民地方官僚層、軍管区、そして警察の地方機構、この三つのフォーマルな統治機構がバン

テン地方を統治するには、バンテンの社会情勢に通暁した地方エリートからパートナーを選出する必要があった。スハルト政権がパートナーとして選んだのは、二つのインフォーマル・リーダー層、キヤイとジャワラであった。敬虔なイスラーム教徒が圧倒的に多いバンテン地方にあつては、イスラーム寄宿塾の指導者であるキヤイは地域住民の精神的指導者として重要である。一方、ジャワラとは拳術・呪術に長けた腕っ節の強い男たちを意味し、黒服に山刀が正装である。日本というやぐざに近い。おおよそどの村にも一人は存在しており、村長になってフォーマル・リーダーになったものもある。スハルト体制がジャワラの取り込みを行ったのは、地域を統治するにあたってはキヤイだけでは不十分であり、物理的暴力の所有者も不可欠だとの判断が働いたと考えられる。

スハルト体制側は、このキヤイとジャワラを組織化して取り込み、一九七一年に行われたスハルト政権下第一回目の総選挙において彼らを軸とした住民動員を行い、政権党ゴルカルの圧勝をもたらした。以後、バンテン地方では次のような統治システムがスハルト体制の下で機能した。バンテン担当理事官・県知事を筆頭とする地方行政機構が文民政を執り行い、国軍・警察の地方管区が治安行政を担い、その下に組織化されたキヤイとジャワラがバンテン社会のネットワークとして機能し、イスラーム説教と

物理的脅威で政権党ゴルカルへの地域住民の支持を取り付けた。その見返りはゴルカル地方幹部ポストや政府が作った宗教、社会経済組織のポストであった。また、彼らはスハルト体制時代の開発の恩恵も獲得した。開発は政府プロジェクトという形でバンテン地方にも落ちていき、その仲介組織である商工会議所や土建業者連合の幹部には有力なジャワラたちが就任してプロジェクト・コーディネーターとして大きな影響力を握った。彼らは開発プロジェクトを請負い、その利潤の一部をフォーマルな統治機構にいる高級文民官僚、国軍・警察地方幹部に貢いで密接な関係を構築することに成功した。開発の館の前に、バンテン州創設という形で地域主義は話題にもあがらなくなった。

スハルト体制時代にもっとも影響力を拡大することに成功したジャワラは、ハサン・ソヒブであった。一九三〇年にセラン県で生まれたハサンは、スハルト体制発足初期のころ、有力キヤイの引き立てによって域内ジャワラ組織「インドネシア・バンテン拳術家・武者連合」(PPPSBBI)のトップに就任した。そこから彼の政治経済的台頭は始まった。自ら建設会社を立ち上げて後年にはバンテン地方有数の企業にまで経営基盤を拡大した。商工会議所や土建業者連合の地方幹部を務めて政府プロジェクトの調整役として影響力を発揮し、ゴルカル地方支部幹部、さらには本部幹部にも就任した。彼の抱えるジャワラたちは、ゴ

ルカルの選挙支援をするのみならず、開発の進展に伴う企業による強引な土地収用と住民立ち退き、工場警備、労働者のデモ潰しなどに関わっていった[※]。ハサンがこれだけの権力を握ることができたのは、時として暴力を行使することをためらわない胆力・腕力、そして権力への赤裸々な欲望があることに加え、スハルト体制側にすれば、彼はきわめて好都合なバンテン社会との橋渡し役として機能したからであり、国家従属型イデオロギー信奉者だったからである。

彼が創設時から総裁を務めているPPPSBBIは、二〇〇〇年には一〇〇以上の拳術道場を傘下におさめ一七州に支部を作るまでに拡大している。このPPPSBBIのイデオロギーは、ハサンによれば「自衛し、国民を守り、国家を守護する」というものであり、警察と国軍を進んで護衛するとも言っている (Mansur 2000: 86)。PPPSBBIの会員証にある会員の「七つの誓い」には、「神を信じること」の他に、「国民発展の先駆者であり闘士たること」「国家原則パンチャシラを守護防衛し、実践すること」「政府に仕え、忠実であること」など、日本でいえば右翼的なものである。ハサン個人は、真実、正義、安定、とりわけ安定が重要であって、その実現のためには、警察、国軍と組むことが大事だと力説する。そして、「人権？ それはどうした？ 人権、人権と言ってどうなる」と言い、

人権を声高に主張するようなNGOなどの正義や真実を頭から信用していない[※]。このハサンの発想、そして彼が率いるPPPSBBIのイデオロギーは国家にとつてきわめて好都合であることは明らかであろう。

こうして国家、とりわけ国軍・警察と蜜月関係を構築してきたハサンにしても、もちろんバンテン人意識はある。

インドネシア人による反植民地闘争や独立闘争を彼が語るときは、バンテン地方でバンテン人がいかに反植民地闘争や独立闘争を戦ってきたのかを語る。そして、独立闘争にあたってはジョグジャカルタ地方、アチェ地方とならんでバンテン地方は独立闘争で勝利する上で重要な役割を果たしたにもかかわらず、特別州の地位を獲得したジョグジャカルタやアチェと違って州にさえもなることが認められなかったことへの不満はある。また、真偽のほどは定かではないが、六〇年代におきたバンテン州新設運動を支持したことから捕まりかけたともいう[※]。そもそも、彼が率いるPPPSBBIは、トゥルンプ、バンドロン、チマンデなどバンテン地方独自の拳術流派を主軸として誕生した連合組織であり、バンテン文化の一面を象徴した組織である。ハサンにすれば、歴史的に、あるいは文化的にバンテン性を強調するような地域主義は望ましく、国家と共存共栄を図る上で好都合なものであった。そして、スハルト体制時代に優位であったのは、こうした従属型の地域主義であった。

また、受益者の少なさという点では閉鎖系地域主義であった。

Ⅲ 開放系地域主義の乗っ取り

スハルト体制崩壊は、バンテン州新設運動という新たな地域主義を台頭させることになった。インドネシア国内でのバンテン人全員のメリットのための動きであるという点で、図1における規定型・開放系地域主義であった。ハサンはこの動きに当初は反対した。その理由は、彼の建設会社が西ジャワ州政府から建設プロジェクトを請け負っており、新州設立に与すればそのプロジェクトから外されるという現実的な危惧があったからである。加えて、従属型・閉鎖系地域主義の信奉者であるハサンにすれば、こうした開放系地域主義は危険であった。しかし、ジャカルタ在住のバンテン出身の実業家たちやバンテンやジャカルタにいる学生や知識人たちがバンテン州設立運動に積極的に関わり始め、さらに住民の支持基盤も広がり始めると彼は態度を急変させた。熱烈なバンテン州設立信奉者となり、新州設立運動を組織的にまとめあげる「バンテン州設立調整委員会」発足にあたっては強引に委員長に就任した。開放系地域主義のイニシアティブ乗っ取りに成功したので

ある。その後、資金的支援はさして行わなかったものの、中央政府や西ジャワ州政府に対するロビー活動、政党へのロビー活動については彼自身が積極的にに行い、二〇〇〇年一〇月にバンテン州設立法案が国会を通過した（岡本2001）。

うまい具合にバンテン州設立の立役者になった後、ハサンは硬軟おりませながら巧みにバンテン州の代表者を自己演出してバンテン州設立に伴う利権を獲得していった。まず、バンテン州設立を記念する五〇〇頁に及ぶ書物『州設立に向けたバンテン住民の闘争』（Mansur 2001）を出版するにあたって助成を行った。写真1はその表紙である。右手を上げた彼が中央におり、明らかに彼がバンテン州誕生の中心人物であったことを伝えようとしている。そして、



写真1 バンテン州設立を記念して出版された本の表紙

バンテン州設立に伴って創設する必要の出てきたさまざまな社会経済組織のバンテン州支部、たとえば土建業者連合バンテン州支部において、彼なり彼の一族や部下がトップや要職について次々と支配下に置いた。

さらに、州の知事にはバンテン地方に基盤をあまり持たないジャワ人を据えて、副知事には自分の娘アトゥットを据えることに成功した。それからは、州の開発プロジェクトについては入札を経ずに自分の建設会社、部下の会社に優先的に配分する仕組みを作り上げた。そして、スハルト体制時代同様、ゴルカル党中央執行部や国軍、警察との強いネットワークを保持し続けた。彼はこう述べる。

「一九六八年から私はバンテンのために闘ってきた。バンテン住民のなかで私が特別な地位にあっても当然であろう」（Mimbar Daerah 2003: 4）。バンテン州設立運動で表現される開放系地域主義は、ハサン・ソヒブによって受益者をきわめて狭いものに限る閉鎖系地域主義に変貌させられたのである。

IV 弱い開放系地域主義へ

二〇〇五年からインドネシアで地方首長公選制が導入されて、バンテン州でも二〇〇六年一月に州知事選が

行われた。七六歳になるハサンはついに娘を州知事候補に擁立した。公選制である以上、ハサン流の地域主義もより開放されたものとせざるをえない。そこで、選挙戦が近くなるとハサン側は「バンテン統一有志団」という組織を作り上げた。ハサンは、「改革」が誤って理解されており、その結果としてインドネシア国民が分裂しかねないという危惧から統一有志団結成を決めたという。ポソやアンボンでの紛争が首都に隣接するバンテンで起きてはならず、さまざまな民族や宗派の人たちが構成員となる組織が必要だと判断したという。統一有志団の基本的イデオロギーは一九四五年精神だとする。一九四五年精神とは、一九四五年に始まるオランダからの独立闘争のときに顕著に見られた闘争的ナシヨナリズム精神のことを意味する。この国粋主義的イデオロギーのもと、キヤイ・知識人・NGO代表・青年・退役軍人／警察官など九グループの代表が参加することになった (Teras 2006: 47, 49)。

では、どこまでこの組織は開放系なのか。統一有志団のバンテン州内県・市の暫定執行委員名リストは、奇妙なことに「執行部」と「一族」に分かれており、「一族」欄には広い意味でのハサンの一族が名を連ねている (Teras 2006: 48)。明らかに、統一有志団を通じて多様なメンバーを抱え込む意思を示しながら、他方でそうした多様性を「一族」が監督する仕組みを作り上げようとしていることがわ

かる。こうした統一有志団、さらには息子が指揮する「バンテン統一委員会」などを利用しつつ、ハサン側は、最終的には州予算を半ば流用して約三〇〇〇億ルピアに及ぶ選挙資金を用い、農村部を中心に票を集めてライバル候補に八%の僅差で州知事選に勝利を収めた^{*}。このことは、ハサンを軸とする地域主義が、公選制の導入で弱い開放系の地域主義となったことを意味する。

V 再細分化する地域主義

ハサン・グループによる規定型・弱い開放系地域主義に對しては反発する声も強い。とりわけ、当初からバンテン州設立運動に積極的に関わったバンテン人の中で反発が強い。しかし、反対勢力をまとめあげるだけの新たな地域主義を標榜してハサンと対立して政治権力を奪取するだけの胆力と知力を有するものはいない。反対勢力はまとまりを欠いている。そうした反対勢力の間でもっとも手っ取り早い対抗手段として浮かび上がったのが再細分化する地域主義である。具体的には、バンテン州から分離した新州設立を模索する動きである。新州設立運動のなかで一時的に盛り上がった動きは二つある。ひとつめは、バンテン州の人口の約半数を有し、工場地帯としてバンテン州の経

済成長を支えているタンゲラン県・市からの運動である。

二〇〇〇年の国勢調査では、そもそもタンゲラン県・市の住民でバンテン人であると自己認識しているのはそれぞれ約一五%、約一〇%でしかなく、タンゲランのエリートの間ではバンテン州に組み入れられることに反対もあった。

タンゲラン県・市はバンテン州に入るにあたり、議会議員および官吏の半数を選出する権利を得ていたものの、バンテン州に組み入れられると、州予算は圧倒的にセララン県のハサン・グループに統御されたことから不満が募っていた。その結果、タンゲラン県知事が中心となって、西ジャワ州のプカシ県やデポック市を巻き込んで新州を作ろうとする動きが起きた。[＊]タンゲラン住民という意識はあるものの、タンゲラン県や市は多様な民族集団、社会階層からなるため、住民側が積極的に立ち上がる運動にはならず、また、プカシ県やデポック市からは新州に合流する動きはまったく盛り上がらなかった。この再細分化地域主義は、あくまでもバンテン州政府の冷遇が直接的な政治経済的不利益につながる地方エリートのみが志向した閉鎖系地域主義にすぎなかったのである。

しかし、ハサン・グループが露骨にタンゲラン地区に政治的進出を図ってくることは抵抗がある。二〇〇八年一月にタンゲラン県知事選が行われたときには、ハサン・グループは福祉正義党幹部＝県知事候補、息子の妻で元モデ

ル＝副知事候補という組み合わせで選挙戦を戦った。福祉正義党はイスラーム的倫理に基づいて清廉な政治の実現を希求する政党として都市部を中心に急成長している政党である。それに対してタンゲラン出身の現職県知事は、ジャカルタ出身の有名俳優ラノ・カルノを副知事候補に選び、勝利を取めた。ジャカルタの下町の庶民生活を描いて圧倒的人気を博したテレビ番組「シ・ドウル」の主役であったラノ・カルノが都市住民の多いタンゲラン県有権者の支持を得たことが大きな勝因のひとつである。タンゲランはジャカルタのベッドタウンであって、バンテン地域主義に容易に飲み込まれる地域ではないことを象徴する選挙であった。

もうひとつは、バンテン州のなかでも昔から貧困地帯として知られていたパンデگران県やルバック県を中心として南バンテン州を作ろうという動きである。バンテン州設立要望が生まれた背景のひとつは、西ジャワ州にあってバンテン地方は最も貧困地帯が多いというものであった。そして、とりわけバンテン南部は貧困地帯が圧倒的に多かった。にもかかわらず、バンテン州ができてみれば、ハサン・グループが州行政を牛耳ってバンテン南部にはメリットが少ないという不満が生まれた。とりわけ、最初からバンテン州設立に尽力していた地方エリートたちが州政府で政治行政職を得ることができなかったという個人的憤懣が

南バンテン州設立運動の台頭に繋がった (*Harian Banten* 2002.2.16)。しかし、この動きも一部の地方エリートに限られた閉じられた地域主義にとどまり、大衆的基盤を持つことはなかった。ひとつには、南バンテン州という政体はこれまで一度も想像さえされることがない共同体であり、民族的、文化的、歴史的に即座に住民の間で共感を惹起できるものではなかった。次に、ハサン・グループのネットワークはジャワラを通じてパンデグラン県、ルバック県にも広がっており、南バンテン州設立運動拡大阻止は容易であった。また、ルバック県知事がハサン・グループの資金援助で選出され、続いてパンデグラン県知事はイスラーム政党党首選に出馬するに当たってハサン・グループの資金援助を受けた。その結果、フォーマルな地方エリートはハサン・グループに下ったのであり、南バンテン州設立に県政府の支援はありえなかった。新州設立運動発起人も死亡するに及んで、この運動は立ち消えとなった。

VI 対抗する開放系地域主義

もっと長期的ではあるが根本的にハサン・グループの弱い開放系地域主義に対抗する、あるいはその地域主義を相対化しうる開放系地域主義の動きもある。それは、ハ

サン・グループの地域主義を支えるバンテン人像を塗り替える試みである。二〇〇五年に『バンテン人とは？』という編著本が出版され、二四人のバンテン人およびバンテンに関心を抱く人達がさまざまな視点からバンテン人とは何かについて論じ、また、かつてはあったはずの「土着知」(Kearifan Lokal) の発掘を試みている (Iwan Kusuma Handan et al. 2005)。あるいは、『バンテンの名士たちを語る』という編著本が出版され、さまざまな分野で活躍している五六人にのぼるバンテン人の短い紹介がなされた (Lukman Hakim 2001)。「バンテン人とは？」では、バンテン人というのはバンテン出身者に限らず、バンテンの発展に尽くす者だという緩やかな定義をする論文もある。しかし多くはキヤイとジャワラが影響力を持つことをステレオタイプ的に前提としており、別の視点からバンテン人を描き切れていない。また、『バンテンの名士たちを語る』は各人を短く紹介したアンソロジーにとどまる。しかし、管見のかぎり、これまで「バンテン人」という括りでバンテン人が集まって書き上げた書物はないことからすれば、この本は、バンテン人が自らでバンテン人を問い直す契機になっている。後者の本では、ハサン・ソヒブは一名士として五六名中四九番目に掲載されているにすぎず、バンテン人の多様性、そしてバンテン地域主義の多様性も構想しうるものとなっている。

『バンテン人とは?』の本のなかで、民放脚本家ゴラ・ゴンは次のように述べている。彼は、児童教育に力点を置くNGO『世界の家』をセラン県で創設した若手知識人である。

「ジレンマがある。『世界の家』を創設したころは、

バンテンを明らかに搾取しようとする植民地支配者たち(注:かつてのオランダ、インドネシア独立後の中央政府、西ジャワ州政府を指す)と対抗するバンテン人民を守ろうという意気込みで始めた。しかし、(バンテン州が設立された)今では、我々の敵はバンテン人自身、つまり州政府公職者たちとなった。……バンテン人の特徴は指導者に代表されるであろう。今ならバンテン人を代表するのは公職者たちである。……彼らは施政上で暴力を行使しており、……ジャワ的な行為をしている。その結果、バンテン以外の人々の間では、バンテンは暴力、呪術、黒魔術と結びつくようなイメージができあがっている。……はつきり言うが、バンテンの進退、そしてバンテンのイメージの善し悪しはハサン・ソヒブのイメージにかかっている」(Gola Gong 2005: 79, 83)。

ゴラ・ゴンはバンテン州ができると、ジャワらしさを武器にする公職者たちが敵になったと述べ、その頂点にハサン・ソヒブを実名であげた。ただし、ハサン・ソヒブを批判するのではなく、彼に対して財団を作り、全国の大

学にいる優秀なバンテン人学生に奨学金を与えるなり、バンテン人に教育の重要性を訴えて、貧しい者には教育費を支払うよう求めている。彼はハサン・ソヒブとは正面衝突するのではなく、その発想転換を求めている。実際、彼が率いる「世界の家」というNGOのモットーは「山刀をあげ! ペンを握れ!」につきる。「世界の家」は、もともとセランにはまともな本屋さえないことを嘆いたゴラ・ゴンが自分の所有する図書を家の隣の空き地で貸し出し始めたことから始まった。その後、優れた文筆家、詩人、画家などの力を借りて小学生のころから文芸に親しみ、暴力ではなく知に秀でたバンテン人を生み出す努力を続けている。ジャカルタに隣接するタンゲラン地区ならともかく、バンテン地方の中心であるセラン県においてこうしたNGOができたことは特筆に値する。徐々にそのコミュニティの輪は広がってきており、地方紙、民放や全国的出版社などとも提携して知的バンテン人の育成に努めている。

バンテン人の知的底上げを図り、バンテンの発展をより多くのバンテン人に託すという点でゴラ・ゴンのバンテン地域主義は十分に開放系である。ただし、(州政府の)指導者の特徴を見ればバンテン人の特徴が分かるという発想は、新たなバンテン、バンテン人を構想するにあたっては政治権力から相対化を図り切れておらず、パターナリスティックな形でバンテン、バンテン人を定義するという口

ジックにつながりかねない。その意味で、バンテン地域、バンテン人もつはずの多様性、豊潤さを切り捨ててしまつて、理想的ではあるけれどもきわめて単純なバンテン地域像、バンテン人像を作り出す結果を生み出しかねない。地域社会の徹底的な見直しに基づく地域主義的発想が欠けているのである。

おわりに

インドネシアでは権威主義体制期には従属型地域主義のみが許容されていたものの、民主化・分権化によって自治体新設を求める地域主義、細分化地域主義が各地で発生して、その多くが自治体新設という形で一応の成功を収めた。西ジャワ州からバンテン地方が分離してバンテン州が誕生したのもその一例である。バンテン州では、一部の地方エリートがバンテン地域主義を自家薬籠化して、地域主義の果実である政治経済的利権を独占する状況が生まれた。この独占状況に対しては、バンテン州から分離を図る新州設立運動、再細分化地域主義が生まれた。また、バンテンとは何なのか、何であるべきなのか、バンテン人とは何者であるのか、何者であるべきなのかを問い直し、知的バンテン人を生み出して彼らにバンテンの将来を託そうと図るバ

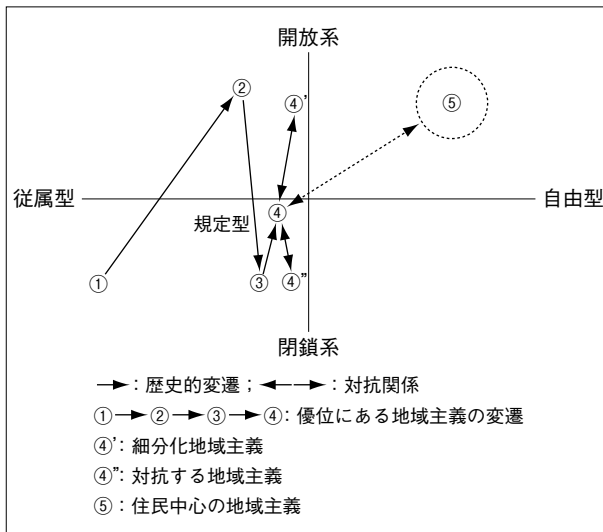


図3 バンテンにおける地域主義の変遷

ンテン地域主義も生まれてきた。こうした地域主義の変遷を図式化すると図3の実線のようになる。基本的には国家との関係を良好に保つ地域主義が時代に応じて変遷を遂げてきたといえる。

考えてみれば、ある地域が経済的差別や民族的差別に不満を抱いて自らの政体を作ろうとする地域主義が生まれ、政体の誕生という形でその地域主義が成功したとしても、結局は新たな地方エリートがその地域主義を独占的に解釈し、その代表者として振る舞おうとするのはバンテン地方に限ったことではない。新政体の政治権力者にとっては、自らの政治権力の正統性・正当性を確保・維持する上で公定的な地域主義の提唱と浸透は格好の材料だからである。こうした細分化地域主義は国家からの分離ではなく国家への依存関係を保持した上での地域主義であるから中央政府も強くは反対しない。しかし、バンテン州のように、少数の地方エリートが地域主義の名の下にヘゲモニーを握ると、再細分化をもとめる地域主義が勃興して細分化のスパイラルが起きる。現にインドネシアでは今、自治体新設要求が際限なく増え続けている。新県や新市を作るべく村、そして郡の数を増やして形式的な条件を満たそうとする動きが後を絶たず、一〇〇を超える自治体新設要求が中央政府には上がってきている。自治体新設要求は、ときには強引に歴史的・民族的独自性を「再発見」して地域主義を作

り上げ、自治体誕生に成功すれば、その独自性は公定地域主義となっていく。したがって、こうした細分化のスパイラルにおちいった地域主義だけでは、地域の主体はいつまでもたっても一部のエリートに限られてしまいかねない。

本来、地域主義の目的は、対象地域に対する経済的・民族的差別を克服して地域住民がさまざまな側面での主体性を回復することにあるはずである。そうであるならば、新政府樹立後の地域主義としては、公定地域主義と緊張関係を保ち、ときには対立もするような住民主体の地域主義もあってよいであろう。ゴラ・ゴンの発想は、知的バンテン人がバンテンを拓くという点で開放系地域主義の要素はある。しかし、バンテン人の特徴は州の政治権力者の特徴を見れば分かるという発想では、地域社会の実態を踏まえた地域主義とはなりえない。集落や村からはじまって、地域住民がきわめて具体的に地域の実態を理解し、その長所・短所を見出すことを促すような地域主義、必ずしも国家に縛られないポトムアップの自由型地域主義が生み出されてもよいであろう。図3でいうなら、点線部分の矢印が必要なのである。バンテンに限らずインドネシアでは、さまざまな地域開発の「理論」が上滑りに役人の手で地域に下りてきては実態を踏まえないまま成果を収めることなく次から次へと過ぎ去ってきた。あたかも輸入理論が地域の問題を解決してくれるかのようなきわめて浅薄なものであつ

た。これでは真の地域の発展は望めない。その場にあるものを活かしながら地域を創造していくような地域主義こそが必要とされている。それは日本で生まれた地元学にも通ずるものであり、外部の人間も含めて地域に愛着を持つ者たちがバンテン学、スンダ学などを構築していくことが不可欠である。*₂。それこそが真に開かれた住民主体の自由型地域主義であり、地域研究者の役割は外部者として、あるいは内部者としてこうした地域主義を推進していくことにある。

●注

- * 1 自治体新設運動については、岡本 (2001: 2007)、深尾 (2003) および Nordhoff and van Klanken eds. (2007) に掲載されている三本の論文などがある。
- * 2 この章については、岡本 (2005: 8-14) 参照。
- * 3 NGO関係者とのインタビュー、二〇〇三年二月六日。
- * 4 ハサン・ソヒブとのインタビュー、二〇〇〇年五月三日。
- * 5 ハサン・ソヒブとのインタビュー、二〇〇〇年五月三日。
- * 6 サム・ラフマット (グルカル党州知事選対州支部長) とのインタビュー、二〇〇七年二月一日。
- * 7 イスマメット・イスカンタール (タンゲラン県知事) とのインタビュー、二〇〇八年一月二九日。
- * 8 地元学についてはいくつも文献があるが、まずは吉本哲朗 (1995, 2000) 参照。

●参考文献

- 岡本正明 (2001) 「改革派に転向したスハルト期地方エリートたち——バンテン州新設の政治過程に焦点を当てて」『アジア・アフリカ地域研究』一卷一号、一八六—二二一頁。
- (2005) 「インドネシアにおける地方政治の活性化と州『総督』の誕生——バンテン地方の政治 一九九八〜二〇〇三」『東南アジア研究』三四巻一号、三二—五頁。
- (2007) 「自治体新設運動と青年のポリティクス——ゴロンタロ新州設立運動 (一九九八年〜二〇〇〇年) に焦点を当てて」『東南アジア研究』四五巻一号、一三七—一五八頁。
- 深尾康夫 (2003) 「ポスト・スハルト時代地方政治の構図——リアウ群島州分立運動の事例から」松井和久編『インドネシアの地方分権化——分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』アジア経済研究所、七七一—一五八頁。
- 吉本哲朗 (1995) 「わたしの地元学——水俣からの発信」NEC クリエイティブ。
- (2000) 『風に開け、土に開け——風と土の地元学』地元学協会事務局。
- Gola Gong (2005) Banten, Segalanya Hilang Karena Ketidadaan Figur. In Iwan Kusuma Hamdan, Gandung Ismanto, MM, and Abdul Malik, Msi. 2005. *Apa dan Siapa Orang Banten: Pandangan Hidup, Kosmologi, dan Budaya*. Serang Biro Humas Setda Provinsi Banten, pp. 77-84.
- Iwan Kusuma Hamdan, Gandung Ismanto, MM, and Abdul Malik, Msi (2005) *Apa dan Siapa Orang Banten: Pandangan Hidup, Kosmologi, dan Budaya*. Serang Biro Humas Setda

- Provinsi Banten.
- Lukman Hakim (2001) *Buah Bibir Tokoh-Tokoh Banten*. n.p.
- Mansur, Khatib (2000) *Profil Haji Tubagus Chasan Sochib beserta Komentar 100 Tokoh Masyarakat Sepuler Pendekar Banten*. Jakarta: Pustaka Antara Utama.
- (2001) *Perjuangan Rakyat Banten Menuju Prohinsi: Catatan Keskesian Seorang Wartawan*. Jakarta: Pustaka Antara Utama.
- Nordholt, Henk Schulte and van Klipken, Gerry eds. (2007) *Rengoiting Boundaries: Local Politics in Post-Suharto Indonesia*. Leiden: KITLV Press.
- Suryadinata, Leo, Evi Nurvidya Arifin, and Aris Ananta (2003) *Indonesia's Population: Ethnicity and Religion in a Changing Political Landscape*. Singapore: IEAS.
- (新聞・雑誌)
- Harian Banten*, 2002.2.16
- Isu Provinsi Banten Selatan Menguat
- Mimbar Daerah*, No.09/Tahun ke-1/17-23 November 2003.
- Tubagus "Abah" Chasan Sochib: "Saya Memang Gubernur Jenderal"
- Teras*, Juni 2006. 45-49.
- Laporan Khusus: Relawan Banten Bersatu: Mengantisipasi Disintegrasi Bangsa.

(おかもと ちかまき／京都大学東南アジア研究所)